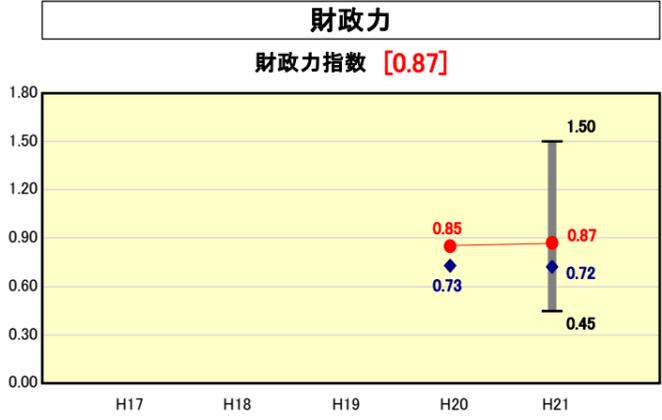


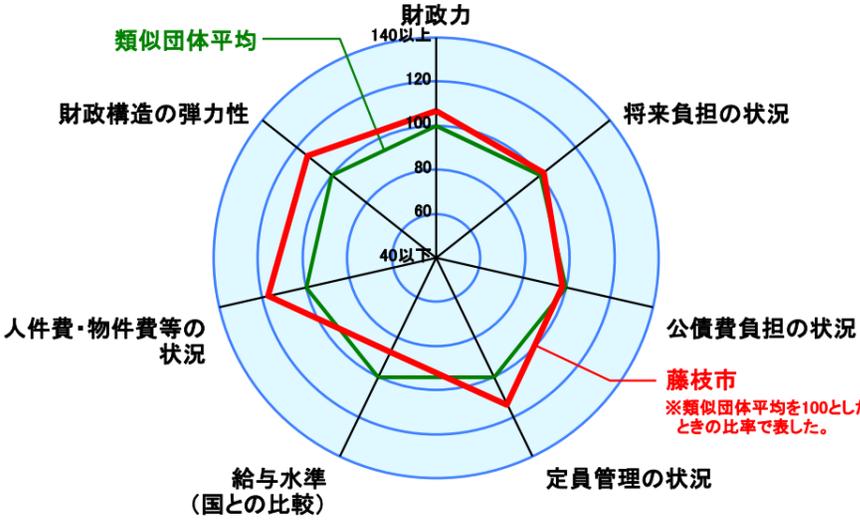
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



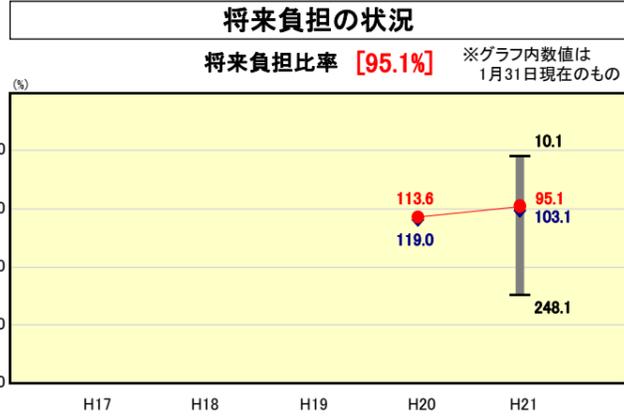
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/42
全国市町村平均 0.55
静岡県市町村平均 0.90

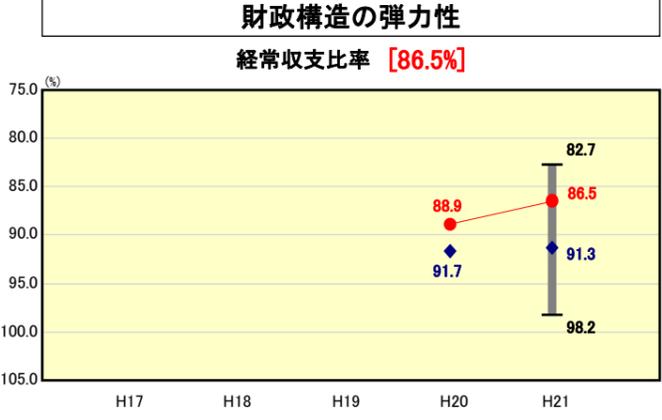
人口	143,426	人(H22.3.31現在)
面積	194.03	km ²
標準財政規模	26,559,844	千円
歳入総額	43,391,897	千円
歳出総額	41,672,238	千円
実質収支	1,519,480	千円



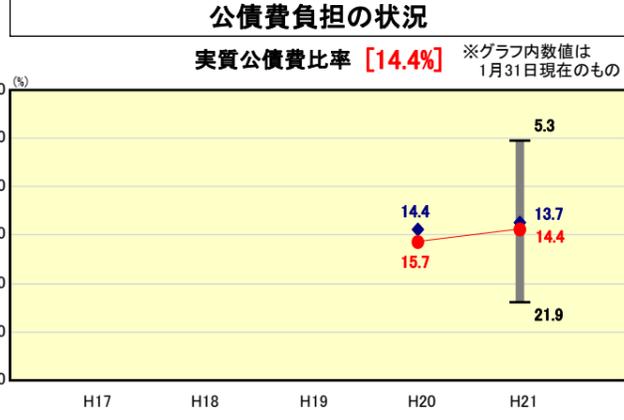
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



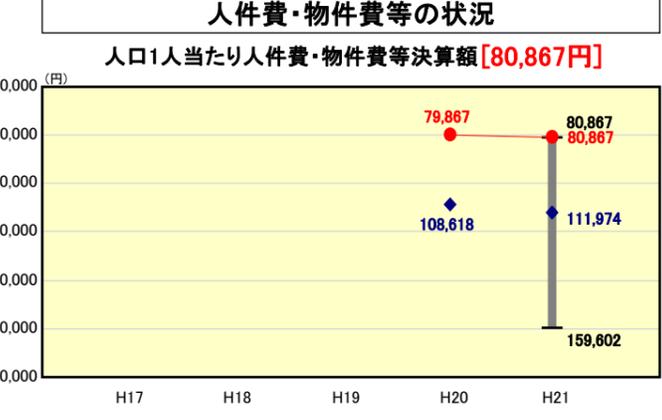
類似団体内順位 20/42
全国市町村平均 92.8
静岡県市町村平均 89.7



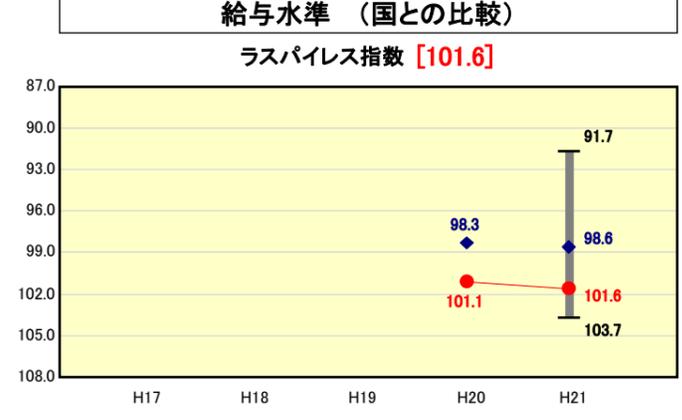
類似団体内順位 3/42
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7



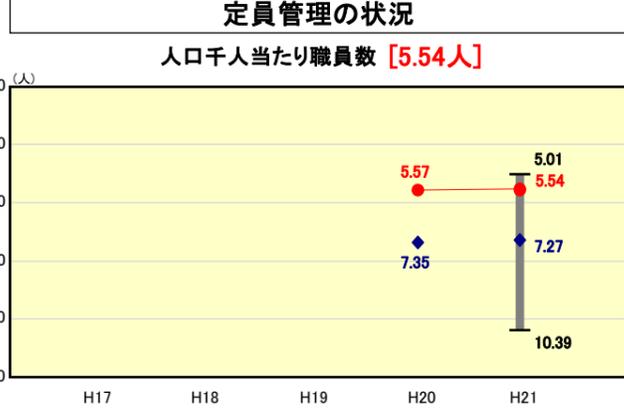
類似団体内順位 26/42
全国市町村平均 11.2
静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 1/42
全国市町村平均 115,856
静岡県市町村平均 109,946



類似団体内順位 40/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/42
全国市町村平均 7.33
静岡県市町村平均 6.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 近年、連続した伸びを見せており、類似団体平均を上回っている。今後も全事業総点検を活用して積極的に見直しを図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 扶助費の増等により、年々比率が悪化していたが、平成21年度は、人件費及び補助費の削減等により、2.4%改善するとともに、類似団体平均を下回っている。今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、物件費や義務的経費等の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体内の最小値であるが、維持補修費は施設の老朽化に伴い、近年増加傾向にある。全事業総点検への取り組みを通じて経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【ラスパイレス指数】 定年による大量の退職に対し、定員適正化計画に基づく採用抑制を実施しているが、類似団体平均を上回っているため、今後も引き続き人件費の抑制に努め、類似団体平均の水準を目標とする。

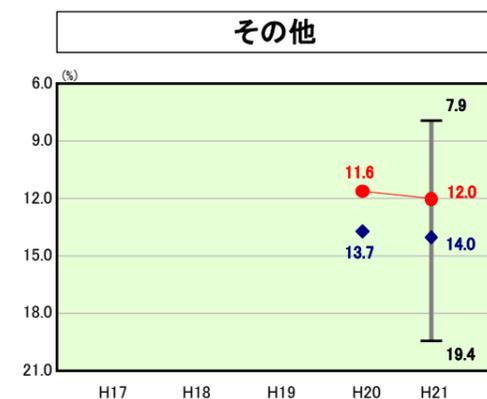
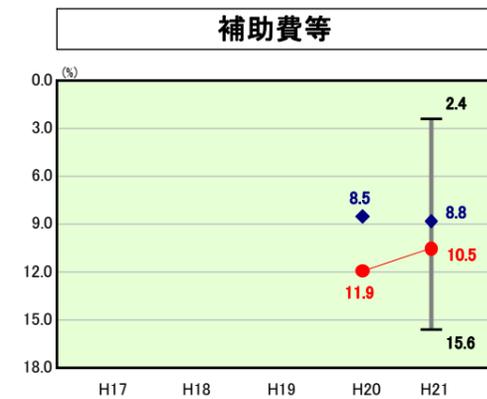
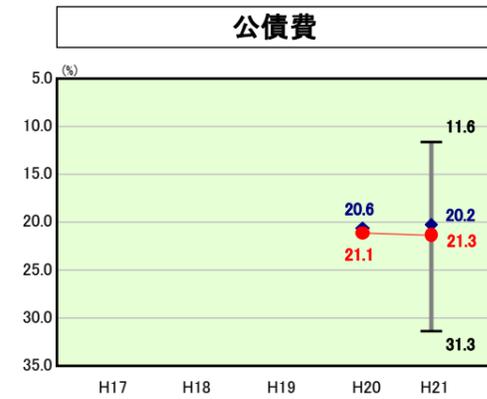
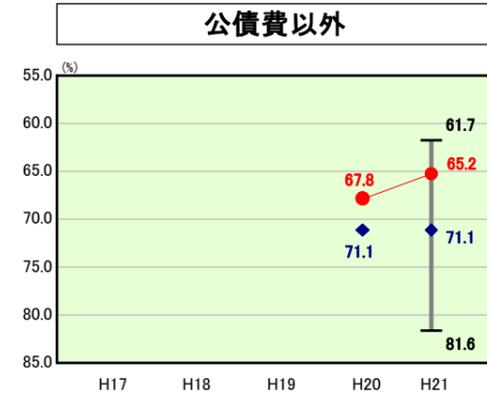
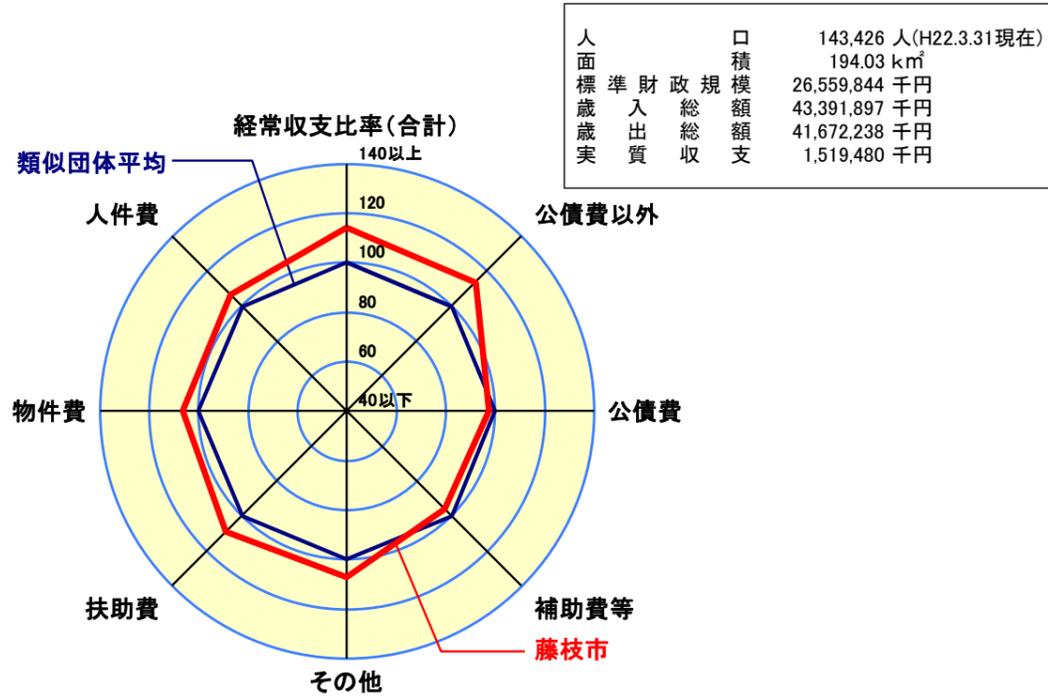
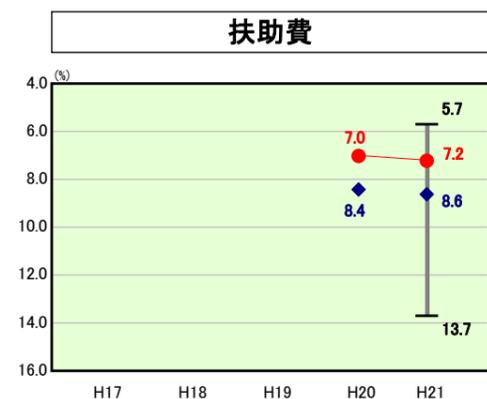
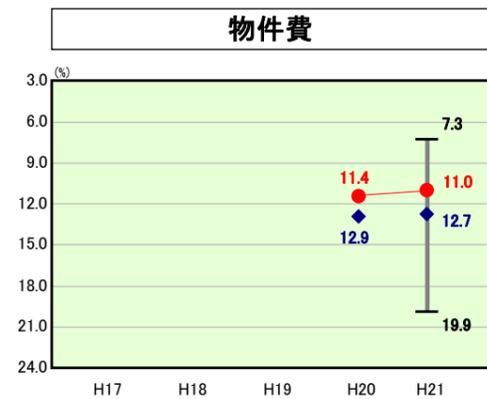
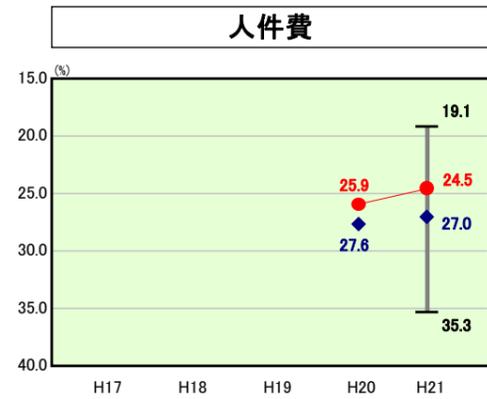
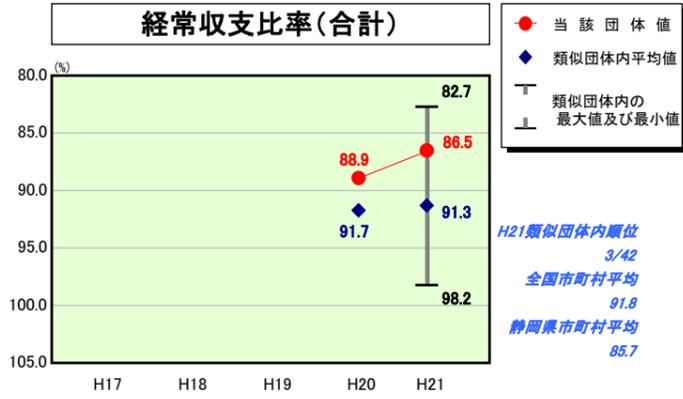
【将来負担比率】 平成14年度より投資事業を抑制してきたことにより、将来負担比率は前年度より改善し、類似団体平均との比較でも若干下回っている。今後も引き続き市債の新規発行を抑制し、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

【実質公債費比率】 公共下水道事業会計への繰出金が減少したことにより、実質公債費比率は改善しているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も新規発行を抑制することと併せ、公営企業会計の経営健全化に取り組み、起債許可団体となる18ポイントを上回ることのないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制等により、類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る82人(9.35%)の純減となった。今後も、新たな定員管理計画を策定し、定員の適正管理を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 扶助費の増等により、年々比率が悪化していたが、平成21年度は、人件費の削減及び補助費の削減等により、2.4%改善するとともに、類似団体平均を下回っている。今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、物件費の削減等、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【人件費】 定年退職者の減及び採用抑制等により、前年度より減額となり類似団体平均を下回っている。今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

【物件費】 指定管理者制度の導入や施設の民営化等により庁内の経費の抑制に努めたが、平成21年3月開館の図書館の維持管理費の増、国政・県知事選挙費等により、前年度より伸びている。しかし、類似団体平均よりは下回っているため、今後も経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【扶助費】 増加傾向にあるなかで、類似団体平均を下回っているため、今後も経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【公債費以外】 人件費及び病院貸付金等の減により、前年度より減少し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

【公債費】 近年、投資経費とともに起債の新規発行を抑制してきたため、公債費比率も前年度よりも若干減少しているが、類似団体平均を上回っているため、今後も引き続き市債の新規発行を抑制し、類似団体平均を下回る水準を目標とする。

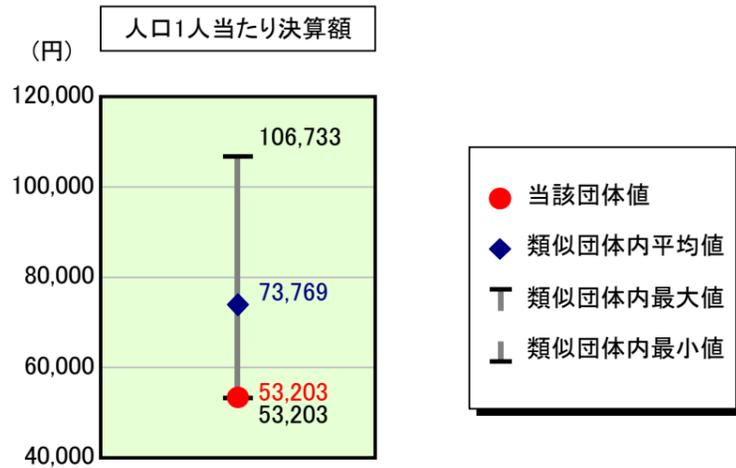
【補助費等】 民生費関係の補助費が増となる中、病院負担金及び志太広域事務組合負担金等の減少により、前年度より減額となったが、類似団体平均を大幅に上回っている。今後も、事業見直しを図る中で、負担金、補助金の削減に努める。

【その他】 前年度大幅に減少した繰出金は増減率0.0%で横ばいであるが、類似団体平均よりも下回っている。今後、さらに公営事業会計の経営健全化を進めることにより、繰出額を抑制し、類似団体平均の水準を目標とする。

【普通建設事業費】 前年度に公民館、図書館建設が完了したことにより、普通建設事業費が減少となり、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き選択と集中による効率的な事業執行に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



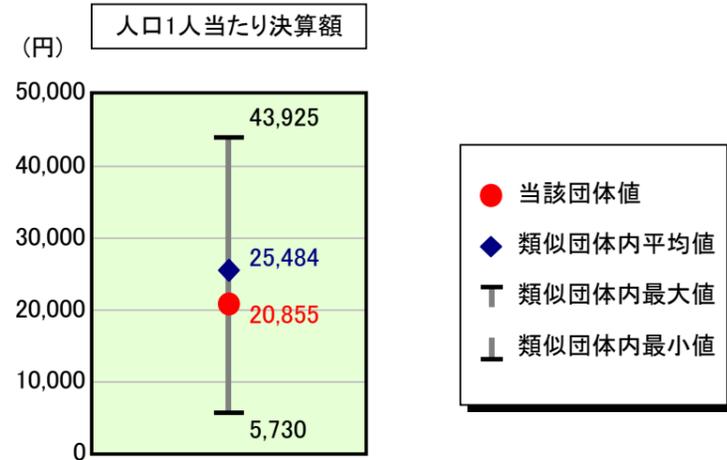
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,975,155	48,632	69,340	▲ 29.9
賃金(物件費)	488,356	3,405	3,480	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	181,828	1,268	4,553	▲ 72.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	256,472	1,788	1,103	62.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,998	1,736	2,758	▲ 37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	248,637	1,734	1,565	10.8
▲退職金	▲ 768,733	▲ 5,360	▲ 9,030	▲ 40.6
合計	7,630,713	53,203	73,769	▲ 27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.54	7.27	▲ 1.73
ラスパイレス指数	101.6	98.6	3.0

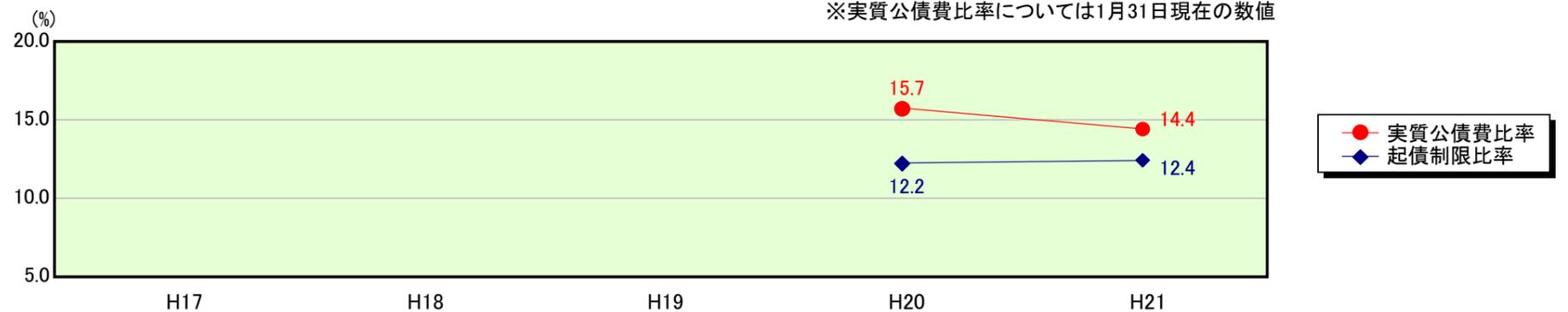
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,705,922	39,783	47,597	▲ 16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,794,406	12,511	12,972	▲ 3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	330,954	2,307	2,125	8.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	107,596	750	2,604	▲ 71.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 1,132,290	▲ 7,895	▲ 6,047	30.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,815,466	▲ 26,602	▲ 33,880	▲ 21.5
合計	2,991,122	20,855	25,484	▲ 18.2

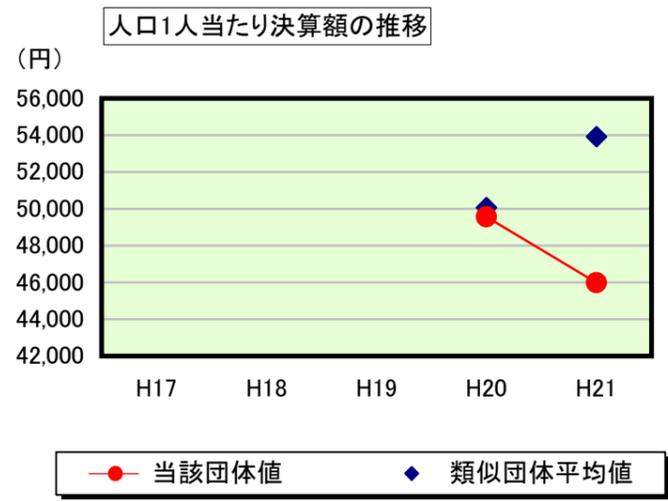
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 藤枝市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	7,099,113	49,558	-	50,068	-	-
うち単独分	4,414,507	30,817	-	30,080	-	-
H21	6,594,408	45,978	▲ 7.2	53,925	7.7	▲ 14.9
うち単独分	3,823,571	26,659	▲ 13.5	34,260	13.9	▲ 27.4
過去5年間平均	6,846,761	47,768	▲ 7.2	51,997	7.7	▲ 14.9
うち単独分	4,119,039	28,738	▲ 13.5	32,170	13.9	▲ 27.4